

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第23期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 2

2 【事業の内容】 3

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 4

2 【経営上の重要な契約等】 4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 5

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 8

(2) 【新株予約権等の状況】 8

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 8

(4) 【ライツプランの内容】 8

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 8

(6) 【大株主の状況】 8

(7) 【議決権の状況】 9

2 【役員の状況】 9

第4 【経理の状況】 10

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 11

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 14

2 【その他】 17

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	29,248,760	40,919,120	35,366,733
経常利益（千円）	3,370,052	3,846,391	3,262,664
四半期（当期）純利益（千円）	2,212,150	3,711,770	2,127,687
四半期包括利益又は包括利益（千円）	155,274	3,552,658	287,433
純資産額（千円）	24,844,972	27,376,431	24,977,131
総資産額（千円）	31,840,543	49,587,584	29,247,792
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	92.31	155.76	88.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	78.0	55.2	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△4,373,220	△250,699	1,032,171
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△220,440	△9,330,789	△430,875
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,240,583	9,648,962	△760,053
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	3,992,126	7,489,046	7,228,018

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	60.54	39.64

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

5. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス㈱の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社のあわせて4社を当社の連結の範囲に含めております。このため、第23期第3四半期連結累計期間の連結経営指標は、第22期第3四半期連結累計期間の数値とは大きく異なっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は平成24年7月1日付で川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社といたしました。これにより、同社及びその子会社のあわせて4社が新たに当社の子会社となっております。

なお、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のKawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc. は、当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。これは、第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、リスクの重要性が高まったことによるものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(為替変動について)

当社グループの事業取引には、米ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは必要に応じて為替予約取引を利用し、為替リスクの低減に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

(川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との合併契約書の締結)

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

エレクトロニクス・半導体分野においては、技術革新が急速に進展し、従来のビジネスモデルが陳腐化するなど、業界は世界的な転換期を迎えており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境の中で、顧客と共存共栄し、これまで以上に社会に貢献しつつ、変化に適応しながら継続的な発展を図るため、当社と川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は経営資源を結集いたします。

これにより、環境の変化にも耐えうる、継続して安定的な収益を獲得する事業ポートフォリオを構築し、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸として、グローバルな展開を図る準備を進めてまいります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、平成24年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の一切の資産、負債および権利義務を承継いたします。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社メガチップス
本店の所在地	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 高田 明
資本金の額	4,840百万円
事業の内容	システムLSI、自社システムLSIを使った電子部品及びシステム機器の設計、開発、製造(外部委託)及び販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外景気の減速等により企業収益は弱含みとなり、個人消費は弱い動きのまま推移するなど、明るさが見えない中、景気は後退局面に入っておりまいた。政権交代による政策変更、景気対策が期待される一方、欧州の金融・財政危機等を背景とした海外景気の減速懸念など、景気の下振れリスクも依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年同期比増となっているものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、当社は平成24年7月1日付で、JFEホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、「川崎マイクロ」）の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間から同じグループとしての事業活動を開始いたしました。当社グループは、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程までの一貫対応で顧客を強力にサポートできるトータルソリューション能力を確立するため、両社の能力を結集し、緊密な協業体制の構築を進めております。推進する事業はそれぞれ次のとおりであります。

当社においては、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業を展開しております。主に、ゲーム・アミューズメント、デジタルカメラ、省エネルギー、セキュリティ・モニタリングなどの分野向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な製品の開発と販売を進めております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、液晶パネル、事務機器、光通信機器、ホームネットワーク機器分野の国内外の有力顧客向けに、顧客専用LSIを中心とした製品の開発と販売を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要は減少したものの、新製品の寄与、液晶パネル向けLSIや事務機器向けLSIなどを販売する川崎マイクロの第2四半期連結会計期間以降の連結効果により、売上高は409億1千9百万円（前年同四半期比39.9%増）、営業利益は37億6千1百万円（同21.0%増）、経常利益は38億4千6百万円（同14.1%増）となりました。また、四半期純利益は川崎マイクロの子会社化に伴う負ののれん発生益を14億6百万円計上したことにより、37億1千1百万円（同67.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は495億8千7百万円（前連結会計年度比203億3千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が86億2千6百万円、たな卸資産が28億6千6百万円、繰延税金資産（固定資産）が28億5千9百万円それぞれ増加しております。

負債合計は222億1千1百万円（同179億4千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が32億9千8百万円、短期借入金金が30億円、1年内返済予定の長期借入金金が28億3千3百万円、長期借入金金が49億5千8百万円それぞれ増加しております。

純資産は273億7千6百万円（同23億9千9百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は55.2%（同30.2ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、74億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円の増加（前年同四半期は35億1千1百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千万円の資金の使用（前年同四半期は43億7千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が52億2百万円（前年同四半期比45.9%増）となり、仕入債務が19億3千5百万円の増加となった一方で、売上債権が48億5千6百万円増加したこと、負ののれん発生益を14億6百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億3千万円の資金の使用（前年同四半期は2億2千万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が9億9千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、95億8千1百万円の資金の使用（前年同四半期は45億9千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億4千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は12億4千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あったこと、短期借入金の純増額が30億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が7億8百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は19億7千5百万円となりました。

また、第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの研究開発活動の状況に、新たに追加された研究開発課題は次のとおりであります。

- ・基礎技術の研究開発：各プロセス世代におけるLSI製品のデジタル設計プラットフォーム、ミックスト・シグナルIPの開発
- ・LSI製品の開発：液晶パネル向けタイミング・コントローラLSI、光通信向けデータ処理LSI、ホームネットワーク向けアナログ・フロントエンドLSIの開発

なお、当社グループの研究開発費の総額のうち、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社において発生した研究開発費は5億6千7百万円であります。

(6) 従業員数

第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の従業員数は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社の従業員数443人とあわせて合計724人となっております。

また、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の第2四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間までの平均臨時雇用者数は15人となり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の平均臨時雇用者数は17人となりました。

(7) 生産、受注及び販売の実績

第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、生産、受注及び販売の実績が次のとおり増加しております。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

① 生産実績

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	30,755,016	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
受注高 (千円)	41,117,409	141.7
受注残高 (千円)	3,448,474	1,781.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
販売高 (千円)	40,919,120	139.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備の状況

第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、新たに追加された主要な設備は次のとおりであります。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

国内子会社

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)	
		有形固定資産		無形固定資産		
		建物	その他	その他		
本社等 (千葉市美浜区他)	管理・販売・ 研究開発業務施設	899,910	656,762	601,652	2,158,325	407 [15]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主にソフトウェア、特許権であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当期間の平均人員を外数で記載しております。

5. 現在休止中の設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 389,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,638,400	236,384	—
単元未満株式	普通株式 10,600	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	236,384	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	389,400	—	389,400	1.62
計	—	389,400	—	389,400	1.62

（注） 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は389,486株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	7,489,046
受取手形及び売掛金	15,636,678	24,263,253
商品及び製品	402,195	1,603,701
仕掛品	919,501	1,676,074
原材料及び貯蔵品	374,437	1,283,204
繰延税金資産	381,961	1,392,557
その他	492,898	578,897
貸倒引当金	△1,094	△1,459
流動資産合計	25,434,598	38,285,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	3,821,772
減価償却累計額	△192,875	△2,775,240
建物（純額）	34,562	1,046,531
その他	410,059	6,841,728
減価償却累計額	△360,790	△5,998,851
その他（純額）	49,268	842,877
有形固定資産合計	83,830	1,889,408
無形固定資産		
その他	57,825	685,909
無形固定資産合計	57,825	685,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,388,346
長期前払費用	976,627	1,913,895
繰延税金資産	97,647	2,957,351
その他	327,030	1,467,397
投資その他の資産合計	3,671,538	8,726,991
固定資産合計	3,813,194	11,302,309
資産合計	29,247,792	49,587,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	5,551,356
短期借入金	—	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332
未払法人税等	699,230	620,194
賞与引当金	301,147	384,406
工事損失引当金	388,193	827,505
その他の引当金	—	101,058
その他	590,140	1,966,270
流動負債合計	4,231,635	15,284,123
固定負債		
長期借入金	—	4,958,335
退職給付引当金	—	1,373,089
その他	39,025	595,604
固定負債合計	39,025	6,927,029
負債合計	4,270,660	22,211,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	17,026,115
自己株式	△112,777	△612,894
株主資本合計	24,876,422	27,434,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	382,898
為替換算調整勘定	△607,313	△441,301
その他の包括利益累計額合計	100,708	△58,402
純資産合計	24,977,131	27,376,431
負債純資産合計	29,247,792	49,587,584

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,248,760	40,919,120
売上原価	23,502,759	30,799,203
売上総利益	5,746,000	10,119,917
販売費及び一般管理費	2,638,520	6,358,440
営業利益	3,107,480	3,761,476
営業外収益		
受取利息	3,761	5,296
受取配当金	243,480	61,001
為替差益	—	29,682
未払配当金除斥益	10,137	7,807
雑収入	39,541	24,655
営業外収益合計	296,921	128,443
営業外費用		
支払利息	199	38,187
投資事業組合運用損	2,430	2,371
訴訟関連費用	30,000	—
為替差損	1,238	—
雑損失	479	2,968
営業外費用合計	34,349	43,528
経常利益	3,370,052	3,846,391
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	195,854	—
負ののれん発生益	—	1,406,607
特別利益合計	195,854	1,406,620
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	142	4,413
本社移転費用	—	46,382
特別損失合計	142	50,888
税金等調整前四半期純利益	3,565,764	5,202,123
法人税等	1,353,614	1,490,352
少数株主損益調整前四半期純利益	2,212,150	3,711,770
四半期純利益	2,212,150	3,711,770
少数株主損益調整前四半期純利益	2,212,150	3,711,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,769,302	△325,123
為替換算調整勘定	△287,573	166,011
その他の包括利益合計	△2,056,875	△159,111
四半期包括利益	155,274	3,552,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,274	3,552,658
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,565,764	5,202,123
減価償却費	98,342	383,538
長期前払費用償却額	309,887	389,550
負ののれん発生益	—	△1,406,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,234	△64,507
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	355,706	31,710
受取利息及び受取配当金	△247,241	△66,297
支払利息	199	38,187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,854	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,258,158	△4,856,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,162	△331,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067,383	1,935,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△182,819	543,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,148	△577,139
その他	78,488	24,780
小計	△3,147,550	1,247,549
利息及び配当金の受取額	247,404	65,609
利息の支払額	—	△31,607
法人税等の還付額	—	198
法人税等の支払額	△1,473,074	△1,532,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,373,220	△250,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,840	△477,892
無形固定資産の取得による支出	△57,579	△101,408
投資有価証券の売却による収入	306,305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,752,303
長期前払費用の取得による支出	△380,612	△997,033
貸付けによる支出	—	△573,120
その他	△78,714	△429,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,440	△9,330,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	—	8,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△708,333
自己株式の取得による支出	△67,392	△500,117
配当金の支払額	△692,024	△642,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,583	9,648,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,052	193,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,511,129	261,027
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,992,126	※1 7,489,046

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社及びその子会社のあわせて4社を連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,992,126	7,489,046
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,992,126	7,489,046

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月3日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成24年9月7日から平成24年9月13日までの間に自己株式305,400株を取得いたしました。これにより、自己株式が499,994千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	92.31	155.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,212,150	3,711,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,212,150	3,711,770
普通株式の期中平均株式数(株)	23,963,609	23,829,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。